

## 記載例

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書  
(租税特別措置法施行規則第〇条の〇第〇項該当)

みなかみ町長 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住所又は所在地  
法人名  
氏名又は代表者

下記のとおり取得等を行った設備が、みなかみ町における過疎地域特徴的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇 〇-〇
	法人名	株式会社 〇〇工業
	氏名又は代表者	代表取締役 〇〇
	業種	製造業 + 旅館業 (当てはまるものに〇)
		農林水産物等販売業 + 情報サービス業等
	資本金又は出資金の額	〇〇〇万円
導入した産業振興機械等	電子部品製造機械	当該機械が複数ある場合は別紙に表を添付することで対応。
産業振興機械等の導入した場所	群馬県利根郡みなかみ町〇〇～～番地	
取得価格	〇〇〇万円	
導入経費・目的	携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、電子部品基板の製造に必要となる工作用機械を取得した。	
雇用の状況	従業員数【令和〇年〇月〇日現在】	〇〇名
	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	〇〇名 ※予定を含む

上記の内容を確認し、

1. 貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「みなかみ町過疎地域特徴的発展計画の産業振興促進事項」に記載された区域内に所在するもの
2. 貴殿の事業が、「みなかみ町過疎地域特徴的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属するもの
3. 貴殿の産業振興機械等の取得等が、みなかみ町の産業の振興に寄与するものであり、「みなかみ町過疎地域特徴的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

令和 年 月 日

みなかみ町長 阿部 寧一

条文  
個人：第 5 条の 13 第 10 項  
法人：第 20 条の 16 第 10 項

製造業・旅館業（下宿業を除く）・農林水産物等販売業（農家レストラン、直売所など）・情報サービス業（通信販売業、市場調査業等）等が対象となります。

法人の場合、資本金の金額により、取得価格要件が異なります。  
こちらに記入し、商業登記簿謄本等の資本金が確認できる資料を添付ください。

③	対象業種④	資本金規模⑤			
		～5千万⑥	～1億⑦	～1億⑧	1億超⑨
⑩	（個人事業者も含む）	（適用除外事業者除く）	（適用除外事業者）		
製造業⑪	5 0 0 万⑫	1 0 0 0 万⑬	2 0 0 0 万⑭	2 0 0 0 万⑮	
旅館業⑯	5 0 0 万⑰	1 0 0 0 万⑱	2 0 0 0 万⑲	2 0 0 0 万⑳	
農林水産物等販売業⑳	5 0 0 万⑳		5 0 0 万⑳		
情報サービス業等⑳	5 0 0 万⑳		5 0 0 万⑳		

※取得価格の判定は、圧縮記帳後の価格を用います。

本書提出時点に近い状況で記入してください。  
また、新規雇用者は必ずしも必要な要件ではありません。

こちらの部分については、町で対応するため記入は不要です。